

## 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の概要

### 1 事業目的

障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務負担効率化を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進することを目的に、障害福祉事業者が介護ロボットや ICT を導入する際の経費を支援する。

### 2 事業内容〔想定〕

#### (1) 介護ロボット等の導入支援事業

【補助単価】 1 機器あたり上限：30 万円又は 100 万円（移乗介護・入浴支援に限る）

1 施設・事業所あたり上限：120 万円～210 万円（施設種別により異なる）

#### (2) ICT 機器の導入支援事業

ア ICT 機器の導入支援事業

イ AI カメラ等の導入支援

【補助単価】 1 施設・事業所あたり上限：100 万円

#### (3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業

ア介護テクノロジーのパッケージ型による導入

イ見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備

【補助単価】 1 施設・事業所あたり上限：1,000 万円

(1)～(3)【補助割合】国1／2、県1／4、事業者1／4

### 3 対象者〔想定〕

#### (1) 介護ロボット等の導入支援事業

障害者支援施設事業者、共同生活援助事業者、居宅介護事業者、重度訪問介護事業者、短期入所事業者、重度障害者包括支援事業者、障害児入所施設事業者

#### (2) ICT 機器の導入支援事業

ア ICT 機器の導入支援事業

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業者、特定相談支援事業者

イ AI カメラ等の導入支援

障害福祉サービス事業者等のうち、訪問系サービス事業者（居宅介護事業者、重度訪問介護事業者、同行援護事業者、行動援護事業者、重度障害者等包括支援事業者）、就労定着支援事業者、一般相談支援事業者及び特定相談支援事業者を除いた事業者

#### (3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業

ア介護テクノロジーのパッケージ型による導入

障害者支援施設事業者、共同生活援助事業者、居宅介護事業者、重度訪問介護事業者、短期入所事業者、重度障害者包括支援事業者

イ見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備

障害者支援施設事業者、共同生活援助事業者

### 4 補助対象〔想定〕

#### (1) 介護ロボット等の導入支援事業

備品購入費（ロボットの購入費用）、使用料及び賃借料、役務費（初期設定費用）

## (2) ICT 機器の導入支援事業

工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

①情報端末（タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム）

②ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）

③AI カメラ等（防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するためのカメラ）

④通信環境機器等（Wi-Fi ルーターなど）

⑤保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）

※④、⑤については、①、②、③の導入に必要なものに限り対象。

## (3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業

ア介護テクノロジーのパッケージ型による導入

イ見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備

ア (1)、(2)を準用する。

イ 見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

## 5 留意事項

(1) 県が実施する ICT 導入に伴う研修会への参加は、ICT 導入に伴う補助を受けるための要件とします。

(2) この事業により介護ロボット等や ICT を導入した障害福祉サービス事業者等は、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後の比較を行い、生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について、県・国へ報告していただきます。

(3) この事業により介護ロボット等や ICT を導入した障害福祉サービス事業者等は、全国の障害福祉サービス事業者等における導入の参考に資するよう、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表していただきます。

(4) この事業により介護ロボット等や ICT を導入した障害福祉サービス事業者等には、国や県が、上記(2)、(3)による報告や公表状況を活用事例として公表等を行うことについて、同意していただきます。

(5) 「障害児支援分野の ICT 導入モデル事業」の対象となるものについては、この事業の補助対象となりません。

(6) この資料は令和7年度の国実施要綱等を基に作成しており、国または県の予算の状況等により、令和8年度以降の事業の実施については、内容に変更が生じる場合があります。